

大淵寛・高橋重郷編著

『少子化の人口学』

原書房, 2004年, 223pp. (人口学ライブラリー 1)

本書は、「1.29ショック」によって少子化問題への国民的関心が再喚起されたのと同じ年に、ちょうど符節を合わせるかのように原書房の「人口学ライブラリー」の第1巻として刊行された。編者によれば、本書はこれに続く予定の「少子化の社会経済学」、「少子化の政策学」と並んで少子化の三部作の第1巻という位置づけになるとのこと。したがって、本書の目的は、もっぱら少子化の実態とその人口学的、社会経済的、文化的要因の解明にしぼられ、少子化の社会経済的帰結、少子化への政策的対応については他の2巻に委ねられている。

本書の構成は以下の通りである。

序章 日本の子化・世界の子化	第5章 男女関係の変容と少子化
第1章 少子化の人口学的メカニズム	第6章 結婚・家族形成の変容と少子化
第2章 少子化の経済人口学	第7章 少子化のゆくえ
第3章 結婚と家族形成の経済分析	付論 少子化の専門家調査の分析
第4章 女性労働と少子化	

序章は少子化の定義から出発し、日本の少子化、他の先進諸国・東アジア・途上国全般の少子化について正確に、かつ分かり易く概観している。第1章では、日本の出生率変動(1960~2001年)の人口学的要因分析によって、人口変化、年齢構造変化、結婚行動変化、夫婦出生行動変化のそれぞれの効果を分析するとともに、ボンガーツ=フィーニー法を用いて日本の合計特殊出生率変化(1975~2002年)におけるタイミング効果とコーホート完結出生率低下効果を明らかにしている。第2章は、いわゆる「出生力の経済学」の理論的発展(ペンシルバニア学派、シカゴ学派、動学モデルなど)と実証研究(欧米と日本の計量分析研究)に関する広範なレビュー論文である。第3章は、第11回出生動向基本調査の個票データを用いた結婚と第1子出生に関する多変量解析の結果を示したものである。

第4章は女性の就業と出産・子育ての関係に関する経済理論(静学モデルから動学モデルへの発展過程)と日本についての実証研究のレビュー論文である。第5章は少子化と同時進行的に起こっている男女関係の変化(婚姻、離婚、新しいパートナー関係)とそれが出生力に及ぼす影響を、欧米諸国の研究のサーベイと日本の実証データを踏まえて全般的に議論している。第6章は日本の少子化についての非経済理論的説明仮説(価値観変動仮説、パラサイト・シングル仮説・脱青年期仮説)を紹介するとともに、戦後日本の結婚と出産の変化を産業構造、女性の就業構造、男女の賃金格差、結婚・出産退職慣行などと絡めて包括的に説明しようとした論文である。第7章では日本の少子化のゆくえを考える上で人口学的に必要な視点、例えばホメオスタシス、第2の人口転換論、出生力の下限論などを幅広く考察している。付論は、2001年に実施された少子化に関する専門家調査の結果を紹介したものである。

本書は国際的な視点も踏まえてはいるものの、焦点は日本の少子化の解明にある。この点で、(1)日本では90年代に超晩婚化に加えて夫婦出生率の低下、コーホート完結出生力の低下が次第に顕著になってきていること(第1章)、(2)日本は他の先進国に比べて親密な男女関係自体が少ないこと(第5章)、(3)経済的要因としては、女性の高学歴化と就業増大の出生抑制効果とならんで、結婚・出産退職慣行の存在(とそれによる無業化)が重要(第4章と第6章)、などの指摘が興味をひく。

本書は8人の執筆者を含む編著である。その点で、序章に編者からみた本書全体の構成の企図と要約が書かれていれば、読者にとってより分かりやすいものになったであろう。内容的には、日本の少子化についての非経済的研究がもう少し詳しく紹介されていればよりバランスのとれたものになったであろう。しかしながら、全体として、少子化現象の主として人口学的、経済学的研究の現状をレビューするとともに、各所でオリジナルな分析を加えており、今後、少子化現象あるいは少子化問題を専門的に学びたいと望む読者にとっては必読の文献のひとつとなる。 (阿藤 誠)